

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤内 聖文
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東

TEL 03-5739-3702

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	61,576	—	1,827	—	1,869	—	950	—
20年3月期第2四半期	77,825	△5.3	2,371	55.9	2,462	55.9	1,558	76.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8,550.35	8,544.05
20年3月期第2四半期	14,036.47	14,013.12

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	33,331	14,993	14,993	45.0	45.0	134,868.46
20年3月期	34,674	14,697	14,697	42.4	42.4	132,267.20

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,993百万円 20年3月期 14,697百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00
21年3月期	—	5,300.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5,300.00	10,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	△12.3	4,550	△4.6	4,550	△7.5	2,550	△11.8	22,947.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 111,171株 20年3月期 111,123株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 111,140株 20年3月期第2四半期 111,020株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、制度変更起因する販売価格の上昇と景気不安による消費マインドの急速な悪化とによって、需要が大幅に落ち込み、携帯電話端末メーカーや当社のような販売代理店にとって極めて厳しい事業環境となり、平成20年4月から8月までの国内の携帯電話等の出荷台数は前年同期比で21.1%の減少となりました。（社団法人電子情報技術産業協会調べ）

この影響を受けて、当社の当第2四半期（累計）での販売台数は約79万台と前年同期比で8万台（8.8%）減少しましたが、これは市場全体の落ち込みよりも緩やかに留まりました。大手カメラ・家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人という3つの優良チャネルに集中する当社は、市場縮小の影響を比較的受けにくかったと言えます。

なお、平成20年4月23日に既に発表しているとおり、当社は、キャリア認定ショップ網拡張と法人営業の強化を目的として、株式会社日立モバイルの移動体通信事業を平成20年7月1日をもって会社分割により承継しております。

当第2四半期（累計）における売上高につきましては、通信キャリアの販売方式の変更による売上高計上方法の変更及び販売台数の減少により、615億76百万円（前年同期比20.9%減）となりましたが、売上総利益は、販売方式変更による採算の安定と日立モバイル承継により120億52百万円（同15.3%増）と過去最高益となりました。

利益につきましては、採算改善が販売減の影響を打ち消すには至らなかったことや、日立モバイル承継によるのれんの負担や一時的な統合コストが前倒しで発生したことにより、営業利益は18億27百万円（同23.0%減）、経常利益は18億69百万円（同24.1%減）、四半期純利益は9億50百万円（同39.0%減）となりました。

（コンシューマ事業）

新規出店を3店行うとともに既存店の移転改装を行い、集客力を強化しました。また、運営するドコモショップ内で株式会社リアル・フリートの「アマダナ」ブランドの携帯電話周辺機器の取扱いを開始し、当社販売拠点の集客力・販売力の向上を図りました。

この結果、売上高は、通信キャリアの販売方式の変更による売上高計上方法の変更及び販売台数の減少により533億79百万円（同23.6%減）となり、営業利益（間接部門経費配賦前）は販売チャネルの増強による人件費等のコスト増加により16億82百万円（同21.1%減）となりました。

（法人事業）

需要が拡大している法人市場に対しては、引き続き営業要員を増強し、携帯電話回線管理サービス「E-PORTER」を用いた新規顧客開拓を強化しました。また、企業から携帯電話管理業務のアウトソースを一括して受ける「マネージドサービス」の受注に注力しました。

この結果、売上高は81億97百万円（同3.5%増）、営業利益（間接部門経費配賦前）は11億26百万円（同8.7%増）となりました。

※前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前事業年度末に比べて79億10百万円減少し、223億15百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（48億46百万円）、売掛金の減少（28億93百万円）等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて65億66百万円増加し、110億15百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却費を上回り、14億38百万円（3億25百万円増）となりました。無形固定資産は、のれんの増加（33億54百万円）などにより40億18百万円（33億76百万円増）、投資その他の資産は55億58百万円（28億64百万円増）となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて13億43百万円減少し、333億31百万円となりました。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べて17億36百万円減少し、177億80百万円となりました。これは、買掛金の減少（15億56百万円）、短期借入金の増加（16億円）、未払代理店手数料の減少（8億91百万円）、未払金の減少（7億5百万円）等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて97百万円増加し、5億57百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加（1億7百万円）などによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて16億39百万円減少し、183億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて2億95百万円増加し、149億93百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加、配当金の支払いによる減少などによります。

この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて48億32百万円減少し、6億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、22億70百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上18億22百万円、売上債権の減少額52億66百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額46億96百万円、未払金の減少額10億1百万円、法人税等の支払額11億70百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、事業承継による支出75億62百万円等により、81億23百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増加額16億円等により、10億20百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

消費動向は楽観できませんが、業界環境は下期に改善する余地があると見込んでおります。

当業界においては、もともと2回の商戦期（12月、3月）がある下期の売上・利益のウエイトが高いことに加え、今年10月にはモバイルナンバーポータビリティ（MNP）開始から2年目を迎え、お客様の流動性が高まるタイミングに合わせた各通信キャリアの販売促進強化が想定されます。更に、通信キャリアが第2世代サービスの新規契約終了や終了時期の発表をしたことにより、お客様の第3世代サービス対応端末への買替えが加速化することが予想されます。当社の販売管理費についても、日立モバイルとの統合に要する一時コストを当第2四半期でほぼ計上していることに加えて、今後は要員配置の最適化により抑制できる見込みです。

以上のことを踏まえ、平成20年10月14日に通期の売上高の見通しを1,330億円（前回発表予想より17.9%減）に修正いたしました。通期の利益予想につきましては、現時点で変更はありません。

なお、配当予想額の変更はありません。（1株につき10,600円（中間5,300円、期末5,300円））

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592	5,439
売掛金	10,953	13,846
商品	5,884	5,552
未収入金	3,879	4,555
預け金	69	55
その他	938	776
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	22,315	30,225
固定資産		
有形固定資産	1,438	1,113
無形固定資産		
のれん	3,657	302
その他	360	339
無形固定資産合計	4,018	642
投資その他の資産	5,558	2,693
固定資産合計	11,015	4,449
資産合計	33,331	34,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,834	7,391
短期借入金	1,600	—
未払代理店手数料	1,978	2,869
未払金	4,146	4,851
未払法人税等	788	1,223
賞与引当金	1,085	812
役員賞与引当金	11	23
その他の引当金	22	6
その他	2,312	2,338
流動負債合計	17,780	19,516
固定負債		
退職給付引当金	484	377
役員退職慰労引当金	22	22
その他	50	60
固定負債合計	557	460
負債合計	18,337	19,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721	2,716
資本剰余金	3,123	3,119
利益剰余金	9,099	8,738
株主資本合計	14,944	14,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	122
評価・換算差額等合計	48	122
純資産合計	14,993	14,697
負債純資産合計	33,331	34,674

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	61,576
売上原価	49,524
売上総利益	12,052
販売費及び一般管理費	10,225
営業利益	1,827
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	3
店舗移転等支援金収入	18
その他	28
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	12
その他	4
営業外費用合計	16
経常利益	1,869
特別利益	0
特別損失	
店舗閉鎖損失	32
固定資産除売却損	10
減損損失	3
その他	1
特別損失合計	48
税引前四半期純利益	1,822
法人税、住民税及び事業税	743
法人税等調整額	129
法人税等合計	872
四半期純利益	950

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,822
減価償却費	247
のれん償却額	229
減損損失	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	12
売上債権の増減額 (△は増加)	5,266
未収入金の増減額 (△は増加)	905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,696
未払金の増減額 (△は減少)	△1,001
その他	△372
小計	3,401
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△1,170
その他の収入	40
その他の支出	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△302
無形固定資産の取得による支出	△61
敷金及び保証金の差入による支出	△209
敷金及び保証金の回収による収入	39
事業承継による支出	△7,562
その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600
株式の発行による収入	8
配当金の支払額	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,832
現金及び現金同等物の期首残高	5,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	662

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (平成20年3月期 第2四半期)
	金額
I 売上高	77,825
II 売上原価	67,375
売上総利益	10,450
III 販売費及び一般管理費	8,078
営業利益	2,371
IV 営業外収益	99
V 営業外費用	8
経常利益	2,462
VI 特別利益	140
VII 特別損失	76
税引前四半期純利益	2,525
税金費用	967
四半期純利益	1,558

6. その他の情報

(1) 事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

		前第2四半期累計期間 (平成20年3月期 第2四半期)	当第2四半期累計期間 (平成21年3月期 第2四半期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	69,907	53,379	△23.6
	営業利益	2,131	1,682	△21.1
法人事業	売上高	7,917	8,197	3.5
	営業利益	1,036	1,126	8.7
消去又は全社	営業費用	795	981	23.3
合計	売上高	77,825	61,576	△20.9
	営業利益	2,371	1,827	△23.0